



第3期中期目標・ 計画期間上半期 財務レポート

令和元年11月

長岡技術科学大学と SDGs

国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」は、世界が一丸となって取り組んでいる目標です。

本学は、SDGs に関連する革新的な取り組みの模範となる大学として、国連アカデミック・インパクトにおける SDGs のゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）の世界ハブ大学に任命されました。今後も、SDGs のための活動や研究を進めていきます。

<https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/sdgs/index.html>



あなたも 長岡技大も SDGs

長岡技術科学大学

第3期中期目標・計画期間上半期 財務レポート

目次

		ページ
I	ビジョン	2
II	実績	
	平成30年度業務運営状況	5
	学生支援体制の整備	6
	意欲と能力のある学生の修学機会の確保	7
	卒業生及び地域の皆様との連携	8
	地域連携・地域貢献	9
	産学連携の推進	10
	研究成果の社会への還元	11
	高専との連携	12
	高専・長岡技大図書館連携	13
III	財務諸表	
	財務諸表等の作成及び公表の義務	15
	国立大学法人会計の特性	15
	国立大学法人の特徴的な会計手続	15
	貸借対照表	16
	損益計算書	18
	キャッシュ・フロー計算書	20
	利益の処分に関する書類	21
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
	決算報告書	23
IV	本学を支える資金	24
V	本学の運営体制	28



I. ビジョン



本学は、社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指すことを理念に、高度な技学力（＝現場力＋研究力＋創造力＋実践力）と豊かな人間性を持ち、未踏領域・未踏分野に挑戦し、技術イノベーションを興せるタフなグローバル技術者を育てる大学です。

第三期中期目標・計画期間では、技学に基づく地域や企業が抱える諸課題解決や、人材育成を先導する大学であるとともに、グローバル化の進展に対応し、強みとなる研究分野を中心に世界の技術科学を先導する、実践的教育研究の世界的拠点大学として、以下の教育研究活動を展開します。

教育：国際通用性を持つ実践的グローバル技術者育成の推進

海外展開をも可能とする国際通用性を持つ技学に基づく実践的グローバル技術者教育プログラムの整備と、それに基づく国内外での実践的グローバル技術者育成を推進する。

技学教育の継続的発展

- ・教育戦略関連組織の改組・強化によるジェネリックスキル、技術者力関連カリキュラムの強化
- ・アントレプレナー教育等イノベーション教育推進、実務訓練の改善・高度化
- ・高専－技科大の一体的技術者教育の実現と、高専・高校－技科大の連携教育とICTを活用した入試制度改革

国際連携教育の充実

- ・日本人学生の英語力強化加速プログラム
- ・留学生受入基盤増強加速プログラム（受入体制・宿舎）
- ・学部・大学院各レベルでの国際連携教育プログラムの充実・高度化

研究：世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進

強みを持つ分野を中心に、世界トップレベルの研究を推進するための研究環境、支援体制を整備するとともに、技学に基づく産業界のニーズを先取りした先進的・創造的研究や分野融合型の研究を推進する。

強み・特色のある分野での技術科学研究拠点の形成

- ・未来技術科学創造教育研究機構の設置と世界レベルの指導的人材と本学コア教員による実践的で未来志向の研究教育拠点形成
- ・グリーンテクノロジー/材料科学/制御システム/融合フロンティア領域を中心とした先進的・実践的・創造的研究の推進と新たな地域社会創生への貢献

産業ニーズを先取りした先進的・創造的研究開発の推進

- ・イノベーション創出による新産業の創成、ものづくり地域の産業活性化支援、日本企業の海外展開支援等
- ・企業・自治体との共同による「技学グローバルセンター」の設置推進

グローバル化：海外大学・産業界とのグローバルネットワークの推進

技学教育研究の世界拠点として、海外の次世代戦略地域に技学教育研究モデル、産学官連携モデルを展開して、グローバル産学官融合キャンパスの構築を進め、学生・教職員のグローバルな流動性を推進する。

海外教育拠点等を活用したグローバル・イノベーション人材育成事業

－GIGAKU Instituteの世界展開と世界の成長セクターの活力導入－

- ・海外拠点への展開に向けたインフラ整備とソフト展開の充実
- ・学部生・大学院生の積極的で双方向的な海外派遣
- ・教員及び職員のグローバルに関わる資質向上

地域貢献：地域や企業が抱える諸課題解決への貢献

教育研究の成果を社会に還元することで、地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材の育成に貢献するとともに、海外戦略拠点とのネットワークにより整備するグローバルな産学官連携環境を地域や企業に提供することにより、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献する。

技科大・高専協働によるイノベーション人材育成事業

－地方創生人材の輩出と世界トップレベルの実践教育研究機関の確立－

- ・「全国のものづくり地域」を結ぶ高速連携網のさらなる充実
- ・高専と連携した「ものづくり地域」活性化を通じた地方創生人材育成
- ・学生（人材）ドリブン型の多角的かつ持続的な産学連携手法の提案

※本計画における地域の考え方

技学に基づく人材を必要とする地域。いわゆる“ものづくり地域”と定義

産業集積地であって、ものづくりの根幹をなす産業が経済の中心となる地域。また、日本のものづくり企業が戦略的に海外進出している地域も対象とする。



国立大学法人
長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

Ⅱ. 実 績

平成 30 年度業務運営状況

業務実施コスト (※1)

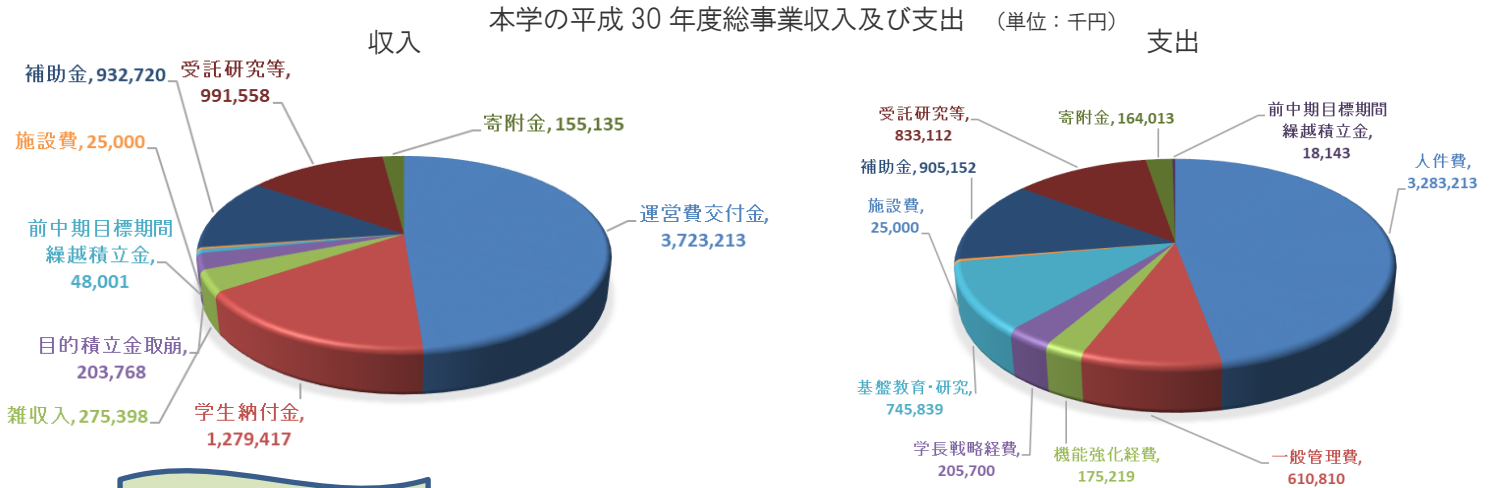
国民一人当たりの負担額 37.3 円

4,711,251 千円

(国立大学平均 114.4 円)

(※1) 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、
どれだけ国民の税金で賄われているかを表すものです。

(平成 30 年 10 月 1 日現在の人口 1 億 2644 万人
(総務省統計局「人口推計」より) で計算)



トピックス

卓越大学院プログラムに採択

本学の「グローバル超実践ルートテクノロジープログラム」が世界最高水準のエリートを育成する文部科学省平成 30 年度「卓越大学院プログラム」に採択されました。モノづくり系の分野では本学が唯一です。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/j/wise/>



卓越大学院プログラム
グローバル超実践ルートテクノロジープログラム
Global Pro-Active Root Technology Program



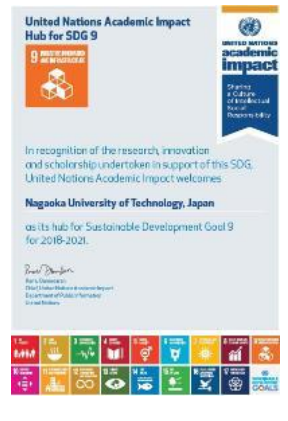
国連アカデミック・インパクトの SDGs ゴール 9 ハブ大学に任命

本学は、国連が定める「持続可能な開発目標 (SDGs)」に関連する革新的な取り組みの模範となる大学として、国連アカデミック・インパクト (UNAI) における SDGs のゴール 9 (産業と技術革新の基盤を作ろう) の世界ハブ大学に任命されました。

ハブ大学は SDGs の 17 のゴールそれぞれに世界で 1 校のみが選ばれるもので、本学は日本を含む東アジアから唯一の選出となります。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/sdgs/index.html>



学生支援体制の整備

学生納付金依存度

19.6%

(国立大学平均 11.3%)

学生当たり教育経費^(※2) 452 千円 (国立大学平均 279 千円)

(※2) 教育経費とは、国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要する経費

学生当たり教育研究支援経費^(※3) 125 千円 (国立大学平均 100 千円)

(※3) 教育研究支援経費とは、附属図書館、センター等の特定の学部等に所属せず、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

※平成 30 年度実績値

本学の業務活動に充当した財源のうち、学生納付金（入学料、授業料、検定料）が占める割合は、19.6%となっています。学生当たりの教育経費は 452 千円、学生当たりの教育研究支援経費は 125 千円となっており、有意義な学生生活を送れるようにするための環境整備等に充てています。主な取組は以下になります。

トピックス

英語能力向上プログラム

語学センターでは、授業だけでなく、時間外を活用した研修の実施等で学生の英語力向上の取り組みを進めています。平成 30 年度は、昼休み時間に学生や教職員を対象とした自由参加型の英語の日常会話を学ぶ「TELL(The English Learner's Lab)」と、放課後の「多読多聴マラソン」を開始しました。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/center/lang/index.html>



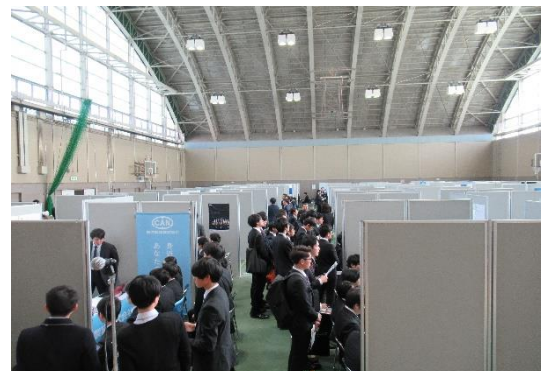
学生相談、カウンセリング体制強化

平成 30 年度に、体育・保健センター内のカウンセリング体制強化のためのカウンセリングルームを増設しました。また、学生相談をより身近なものにするため、学生ピア・サポート（障がいのある学生に学生が行うサポート）制度を平成 31 年度より実施するにあたり、学習サポーター経験者を含む学生に、2 級アクセシビリティリーダー資格取得のための支援を行い 14 名が同資格を取得しました。



学内合同企業説明会の開催

学生への就職支援の一環として、学生の進路選択や就職活動に役立つ情報の提供を目的として学内合同企業説明会を開催しています。企業や官公庁等の人事・採用担当者にお越しいただき、会社等の概要や仕事内容、職種や求める人物像などについて説明いただくとともに、採用条件や選考プロセス等、就職活動に直結する情報を説明していただいています。平成 30 年度は、学内の体育館を会場に 6 日間にわたって開催し、ご参加いただいた 574 社の企業等のブースで延べ 1,673 名の学生が熱心に説明を受けました。

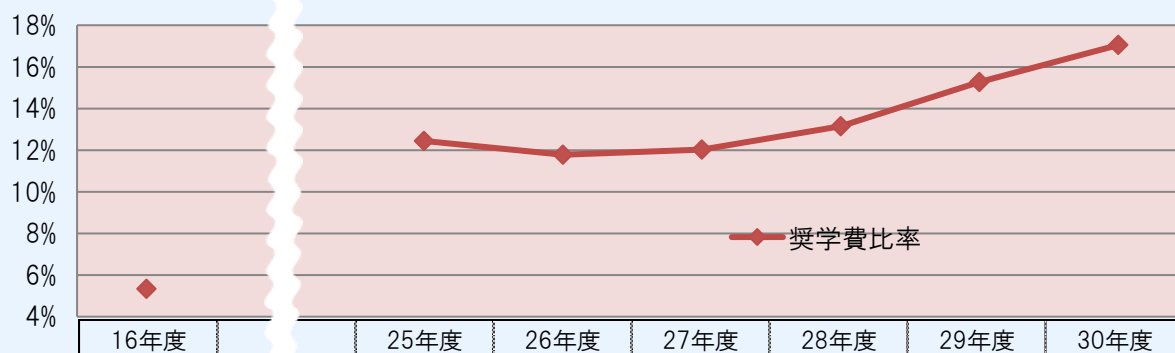


意欲と能力のある学生の修学機会の確保

本学では、意欲と能力のある学生が経済状況に関わらず修学の機会を得られるようにするため、入学料・授業料の免除・減免措置を行っています。

奨学費比率

学生が納付する額のうち、どの程度が奨学目的で減免されたかを示す指標であり、この数値が高いほど、減免率が高いこととなります。



VOS 特待生制度

本学は、活力 (Vitality)、独創力 (Originality) 及び世のための奉仕 (Services) を重んじる VOS の精神を備えた人材育成を目指しています。このため全国高専の卒業生等から特に優秀な学生を選抜し、大学院博士後期課程までの一貫教育によって優れた実践的・創造的能力を備え国際的に通用する VOS の精神を備えた指導的技術者・研究者を養成することを目的に、VOS 特待生制度を設けています。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/nyuushi/nyugakushiken/tokutaisei.html>

平成 30 年度の入学料・
授業料の免除・減免実績

VOS 特待生制度活用実績

★入学料免除額

8,742 千円 (31 名)

★授業料免除額

24,691 千円 (87 名)



VOS 特待生制度以外の 学納金免除実績

★入学料免除額

11,844 千円 (71 名)

★授業料免除額

142,567 千円 (663 名※)

※半額免除の学生も人数に含む
※前期分、後期分の延べ人数

卒業生及び地域の皆様との連携

国立大学法人長岡技術科学大学基金

「国立大学法人長岡技術科学大学基金」は、本学における学生支援及び教育研究活動の充実発展に寄与することを目的として設立しました。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/gakusei/daigakukikin/index.html>



基金受入額 **29,344 千円**

大学基金は、経済的理由により修学が困難な学生等に対する支援、教育研究活動の活性化及び学生支援並びにその環境の整備充実に対する支援に活用しています。家計急変者への支援にも活用しており、活用実績は以下のとおりです。

家計急変者への支援

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
8 件	6 件	5 件

トピックス

男女共同参画推進室設置

男女共同参画を推進することにより、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できる環境を整備し、本学の教育研究活動の活性化に資することを目的として、男女共同参画推進室を設置しました。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://whs.nagaokaut.ac.jp/gender/index.html>

長岡技術科学大学開学 40 周年記念式典

平成 28 年 10 月 7 日（金）に長岡技術科学大学開学 40 周年記念式典を挙行了いたしました。



●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201610/161007.html>

校友会の設立及び本学同窓会との連携

平成 30 年 1 月に卒業・修了生、在学生、教職員及び旧教職員を会員とし、連携強化を図ることを目的として、長岡技術科学大学校友会を設立しました。

また、同窓会との相互協力を発展させることを目的として、覚書を締結しました。

●詳細はホームページで公表しています。↓

https://www.nagaokaut.ac.jp/sotsugyousei/kouyukai/kouyukai_index.html

地域の皆様からのご支援

卒業生からのご支援に地域の皆様からのご支援が加わり、修学支援・教育研究支援に活用されています。地域の皆様からのご支援が年々広がっています。

（地域からの支援）

平成 28 年度：12 件

平成 29 年度：14 件

平成 30 年度：39 件

地域連携・地域貢献

高大連携事業

本学の研究室において、最先端の科学・技術の一端を体験したり、教員や学生と交流することによって、高校生の知的好奇心を育て、学習意欲を向上させるとともに進路選択の一助とするものです。

●詳細はホームページで公表しています。

→ https://www.nagaokaut.ac.jp/kyoiku/kyoiku_koryu/renkeijigyo.html



長岡市及び市内高等教育機関が連携した人づくり・産業振興拠点「NaDeC BASE」の整備

NaDeC BASE は、市内4大学1高専が長岡市の市街地再開発事業における「人材育成」と「産業振興」の構想「NaDeC 構想」を先行実施するために整備したものです。新たな大学間連携や産学連携、起業支援等を通じて、長岡市のさらなる産業振興を目指しています。

●NaDeC BASE ホームページ

→ <https://www.nadec-base.jp/>



鹿児島県長島町・鹿児島工業高等専門学校と包括的連携に関する協定を締結

本学は、平成29年1月19日に鹿児島県長島町・鹿児島工業高等専門学校と包括的連携に関する協定を締結しました。

本協定は、包括的な連携のもと、多様な分野で相互に協力を図り、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的としています。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201701/170130.html>



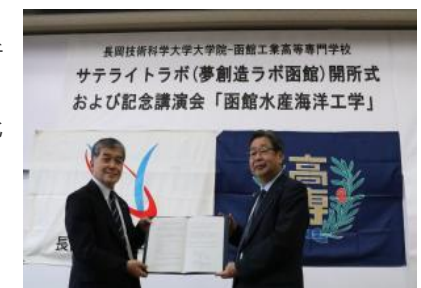
函館高専内に本学の大学院サテライトラボ「夢創造ラボ函館」を開所

本学は、平成30年7月26日に函館工業高等専門学校と学術交流協定を締結し、函館高専内に共同研究等を行う本学大学院のサテライトラボ「夢創造ラボ函館」を開所いたしました。

サテライトラボでは、海産物の輸送運搬技術や陸上養殖など、函館の水産業の活性化に繋がる技術等を連携しながら研究し、地元企業に貢献する人材育成を行っていくこととしています。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201808/180802.html>



産学連携の推進

外部資金比率 **14.2%** (国立大学平均 11.0%)

※平成30年度実績値

受託・共同研究受入状況

平成28年度 236件 675,724千円
平成29年度 265件 565,368千円
平成30年度 321件 887,007千円

受託・共同研究の成果による特許権の申請件数

平成28年度 58件
平成29年度 71件
平成30年度 76件

本学の業務活動に充当した財源のうち、外部資金（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）が占める割合は、14.2%となっています。

これらの資金に科学研究費等の直接経費、本学の基盤研究経費を併せた広義の研究経費は、教員当たり8,882千円となっており、本学教員が研究活動を行なっていく上で、重要な財源となっています。

トピックス

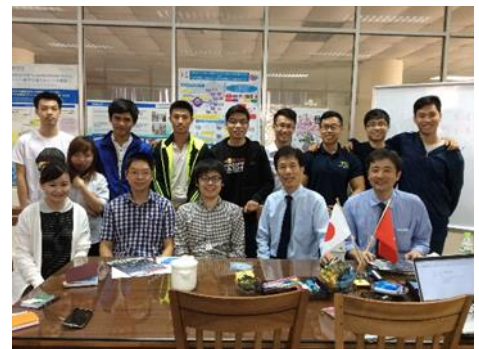
GIGAKU テクノパークを活用した海外展開

本学が戦略的地域の連携大学内等に設置したGIGAKUテクノパーク（GTP）オフィスのネットワークを活用し、企業の海外展開、海外拠点での生産の効率化、自立化を支援しています。

GTP関係者（現地コーディネーター及び連携大学教員）を招へいし、人材育成や人材確保、国際共同研究等の企業ニーズに関する情報を提供する情報交換会を毎年実施しています。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/project/sgweb/techno.html>



学内に企業等の拠点となるサテライトオフィスを開設

本学と国内外の企業、教育研究機関、公的機関等の産官学連携に携わる者が、本学を拠点として、日常的・実効的な交流を図ることにより、新たな知の創造を促し、地域社会に貢献する新たな価値の創造に役立つことを目的として、サテライトオフィスを設置しました。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <http://ntic.nagaokaut.ac.jp/renkei/info/satelliteOffice/index.html>



左上：指定専用駐車場 右上：サテライトオフィス
左下：展示スペース 右下：デジタルサイネージ

研究成果の社会への還元

平成 30 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰

平成 30 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰で、科学技術賞を 3 部門で受賞しました。表彰式は平成 30 年 4 月 17 日、文部科学省講堂で行われました。本学は 6 年連続 13 件目の受賞となります。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201804/180419.html>



技術開発センター成果報告会「知の実践」を開催

本会は、技術開発センターの教育・研究活動の一環として、プロジェクト参画企業から本学との共同研究により得られた成果等について、広く社会に発信することにより、技術の実用化を促進させることを目的として、毎年多くの方からご聴講いただいています。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <http://ntic.nagaokaut.ac.jp/gikai center/>



地域企業等との連携

研究を推進しその成果を社会に還元するため、科学技術振興機構主催のイノベーションジャパンへの参加、新潟県小千谷市での産学交流集会への出展、新潟県内の自治体（十日町市、上越市、南魚沼市、長岡市、見附市）との共催による技術開発懇談会の開催など、地域企業等の経営者、技術者との距離を縮める活動を継続して行った結果、本学への技術相談件数が 218 件（平成 29 年度 196 件）に増加し、地域企業の技術力向上を支援しました。



地元金融機関との連携

地域の産学連携活動を推進するため、包括的連携協定を締結している新潟県中越地区の中核的金融機関である株式会社大光銀行の行員に、本学の技術の概要を修得する大光テクニカルパートナー研修を実施しました。渉外業務の中で共同研究につなげる役割を行い、受講者（大光銀行行員）を通じて 11 件の技術相談を受けることが出来ました。



高専との連携

本学は、昭和 51 年に、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の大学として、高等専門学校生を主たる対象とする新構想のもとに設立されました。この構想のもと、本学と高専は連携して教育研究の発展に努めています。

学長戦略経費による高専-長岡技大共同研究

採択件数
80 件

共同研究費
37,300 千円

※平成 30 年度実績

本共同研究は、本学と高専の教員が協働して学生を指導しており、平成 30 年度は高専生 183 名、本学学生 119 名が参画しました。また、本共同研究の成果発表の場として、SDGs を焦点にした国際会議を開催し、45 高専の学生及び本学学生 211 名が参加し、123 件のポスター発表が行われました。

教育連携

アドバンストコース

高専と本学が協力して、「世界、社会に新しい展望を切り拓くような変革をもたらす社会変革人材（戦略的技術者）」を育てることを目指す、高専 4 年生から修士課程までの一貫コースです。

●詳細はホームページで公表しています。

→ <http://adc.nagaokaut.ac.jp/>



e ラーニング高等教育連携 (eHELP)

本学が主幹校となり、高専、大学などの全国の高等教育機関の幅広い協力体制を構築し、e ラーニングによる教育実践を展開しています。単位互換協定を締結した高専とはインターネットを介した相互講義配信と単位付与を行なっています。

eHELP (eラーニング高等教育連携) 組織図

R 年度版

eラーニング高等教育連携ユニット【主幹校:長岡技大】

千葉大学	函館高専	鶴岡高専	長野高専	鳥羽商船高専	宇部高専	北九州高専
長岡技術科学大学	苫小牧高専	福島高専	富山高専	鈴鹿高専	阿南高専	佐世保高専
豊橋技術科学大学	刈穂高専	茨城高専	石川高専	舞鶴高専	香川高専	熊本高専
九州工業大学	旭川高専	小山高専	福井高専	松江高専	新居浜高専	大分高専
北陸先端科学技術大学院大学	八戸高専	群馬高専	岐阜高専	津山高専	弓削商船高専	鹿児島高専
放送大学	仙台高専	木更津高専	沼津高専	広島商船高専	高知高専	
	秋田高専	長岡高専	豊田高専	徳山高専	久留米高専	

eラーニングにおける学習スタイル研究G

中心校: 九工大
協力校: 豊橋技大
長岡技大
放送大
(愛知工大)

eラーニングのためのハイオンズ研究G

中心校: 仙台高専(広瀬)
協力校: 岐阜高専
豊橋技大
長岡技大

eラーニングの質の向上に関する調査研究G

中心校: 岐阜高専
協力校: 鈴鹿高専
松江高専
仙台高専(広瀬)
長岡技大

eラーニングにおけるPBLモデルの研究G

中心校: 鈴鹿高専
協力校: 岐阜高専
仙台高専(広瀬)
長岡技大
(津山高専)
(クラゲノ大)

LMSの学習記録と効果の分析研究G

(H23まで eラーニングにおけるコンテンツ配信研究G)
中心校: 九工大
協力校: 岐阜高専
長岡技大

オープンハウス

本学では、高専生（4 年生及び専攻科 1 年生）を対象とした体験学習（インターンシップ）制度を設けています。夏休み期間中に本学の研究室で研究活動を体験することができます。

●詳細はホームページで公表しています。↓

<https://www.nagaokaut.ac.jp/kosen/students/06.html>



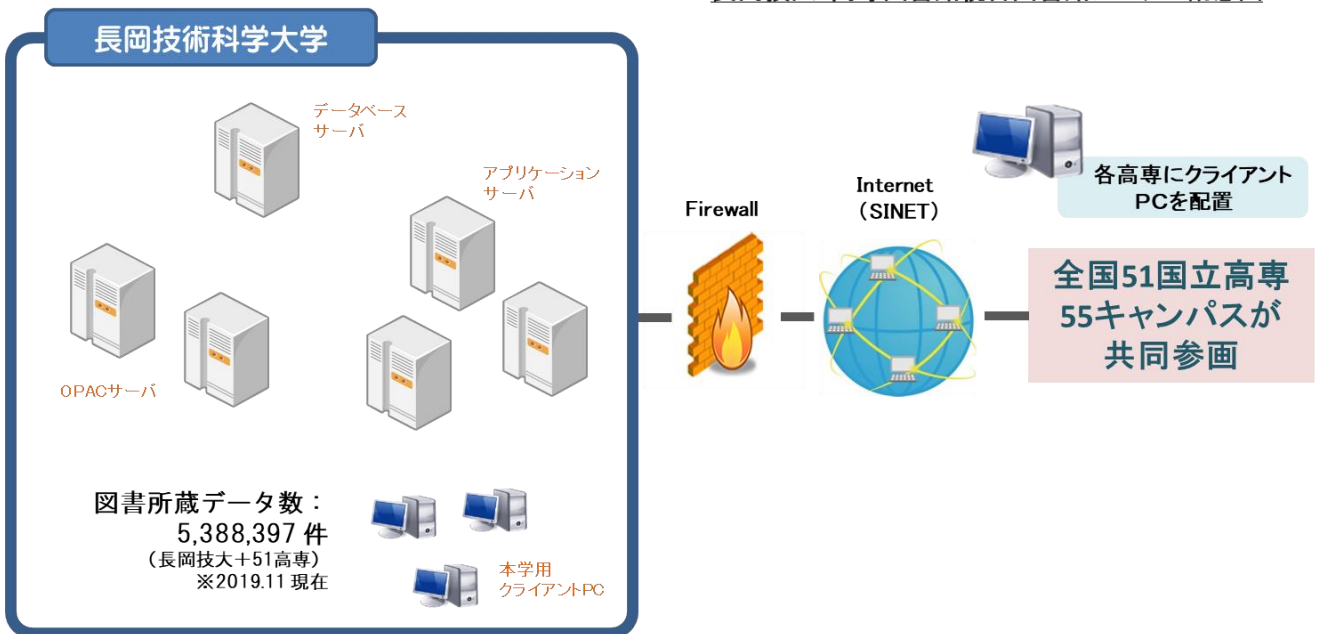
高専・長岡技大図書館連携

本学では、開学当初から全国の高専図書館と連携し、教育・研究支援を重点に様々な事業を行なっています。現在の主な連携事業のひとつが統合図書館システムで、全国 51 の国立高専の図書館とともに運用しています。同じシステムを使っていますので、国立高専出身者は本学でも使い慣れたシステムで蔵書検索をしたり、個人用ポータルページを利用することができます。また、学術資料の連携も行なっており、高専の研究支援に参画しています。

図書館システム連携事業

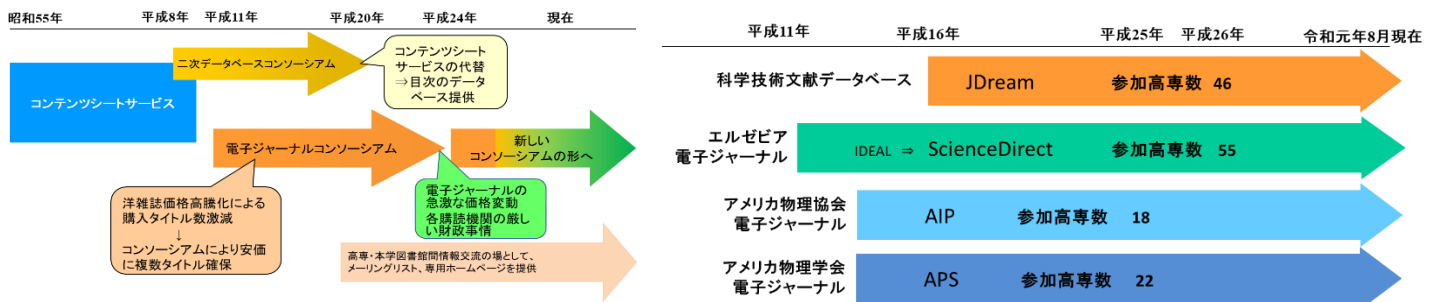
本学と国立高専で、平成 19 年 3 月より統合図書館システムを運用しています。現システムは、本学がサービスセンターとなるプライベートクラウド方式を採用しています。

長岡技大・高専図書館統合図書館システム概念図



学術資料連携事業

本学では開学まもなく、高専へのコンテンツシートサービスを開始しました。現在では、電子ジャーナル・データベースコンソーシアムを高専と形成して、高専の研究支援に参画しています。



開学当初からの概要

電子ジャーナル/データベースコンソーシアムの開始年と現在の参加校数



国立大学法人

長岡技術科学大学

Nagaoka University of Technology

Ⅲ. 財 務 諸 表

財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。（国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条）

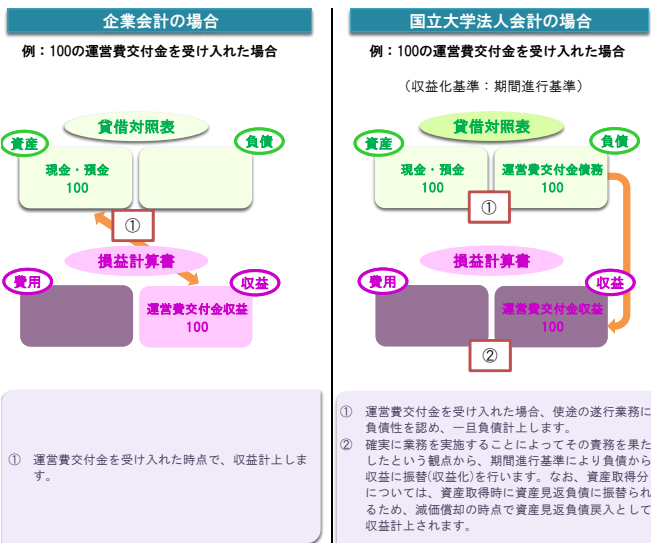
国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度（4月1日から翌年3月31日までの期間）において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

国立大学法人会計の特性

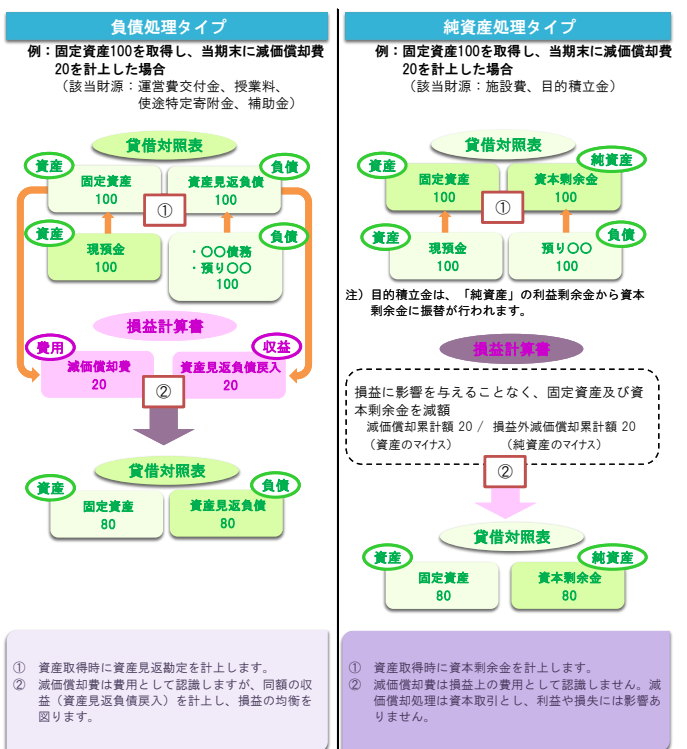
国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

国立大学法人の特徴的な会計手続

負債の認識及び収益化のタイミング（運営費交付金の場合）



固定資産の取得・減価償却等の計上方法



※ 国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
【資産の部】			
I 固定資産	17,687,618	17,516,348	16,808,144
1 有形固定資産	17,167,913	16,921,566	16,321,829
土地	4,869,400	4,869,400	4,869,400
建物	8,425,252	8,488,819	8,035,806
構築物	538,636	523,955	468,229
機械装置	149	0	0
工具器具備品	1,687,574	1,332,971	1,151,305
図書	1,622,219	1,692,636	1,778,686
美術品・収蔵品	13,680	13,680	13,680
船舶	-	-	400
車両運搬具	1,302	103	4,322
建設仮勘定	9,698	-	-
2 無形固定資産	56,730	34,625	28,955
ソフトウェア	9,976	5,614	12,412
特許権	30,599	10,407	7,155
特許権仮勘定	15,806	18,255	9,039
その他無形固定資産	348	348	348
3 投資その他の資産	462,973	560,157	457,359
投資有価証券	424,176	521,369	418,562
長期性預金	38,750	38,750	38,750
投資その他資産	47	37	46
II 流動資産	1,166,333	1,194,059	1,782,289
現金及び預金	1,003,360	975,633	1,473,275
未収学生納付金収入	36,660	35,250	32,430
未収受託研究等収入	24,747	66,368	54,648
未収政府受託研究等収入	17,893	67,723	63,982
その他未収入金	34,953	29,966	36,947
有価証券	40,107	-	100,000
その他	8,611	19,117	21,004
資産の合計	18,853,951	18,710,407	18,590,433

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
【負債の部】			
I 固定負債	3,361,915	3,431,456	3,392,441
資産見返負債	3,050,373	2,761,198	2,858,165
長期未払金	259,478	288,374	178,727
環境対策引当金	44,854	30,441	10,658
資産除去債務	7,209	7,372	7,538
長期PFI債務	-	344,069	337,349
II 流動負債	1,702,027	1,791,059	2,084,699
運営費交付金債務(※)	77,038	133,368	87,929
預り補助金等	-	-	-
寄附金債務(※)	694,059	715,656	706,778
前受受託研究費等	123,718	150,147	206,638
前受金	8,569	9,205	6,959
預り金	102,113	104,193	99,248
未払金	679,579	669,624	939,335
未払費用	241	192	285
未払消費税	14,506	-	27,793
賞与引当金	1,603	1,259	1,834
PFI債務	-	6,461	6,719
その他流動負債	598	949	1,175
負債の合計	5,063,943	5,222,516	5,477,140

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	14,207,731
政府出資金	14,207,731	14,207,731	14,207,731
II 資本剰余金	△ 857,734	△ 1,189,553	△ 1,779,243
資本剰余金	7,229,718	7,504,170	7,528,722
損益外減価償却累計額(-)	△ 8,083,807	△ 8,689,914	△ 9,303,990
損益外減損損失累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	△ 1,828
損益外利息費用累計額(-)	△ 1,817	△ 1,980	△ 2,146
III 利益剰余金	440,011	469,713	684,805
前中期目標期間繰越積立金	308,092	265,945	247,802
教育研究目的積立金	-	45,959	203,768
積立金	-	-	-
当期末処分利益	131,919	157,808	233,235
純資産の合計	13,790,008	13,487,891	13,113,293
負債・純資産の合計	18,853,951	18,710,407	18,590,433

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
I 経常費用	6,974,481	7,002,739	6,833,893
業務費	6,582,158	6,625,283	6,409,559
教育経費	1,151,652	1,128,143	1,059,668
研究経費	832,794	819,376	703,803
教育研究支援経費	272,081	276,974	292,467
受託研究費	410,758	453,017	439,582
共同研究費	298,291	264,429	327,482
受託事業費等	17,067	23,087	44,117
役員人件費	62,789	64,147	105,868
教員人件費	2,332,627	2,297,812	2,196,337
職員人件費	1,204,095	1,298,292	1,240,231
一般管理費	385,127	366,009	406,527
財務費用	3,380	11,447	17,807
雑損	3,814	-	-
II 臨時損失	109,302	72,118	18,253
固定資産除却損	64,448	72,118	18,253
環境対策引当金繰入額	44,854	-	-
費用合計	7,083,784	7,074,857	6,852,147

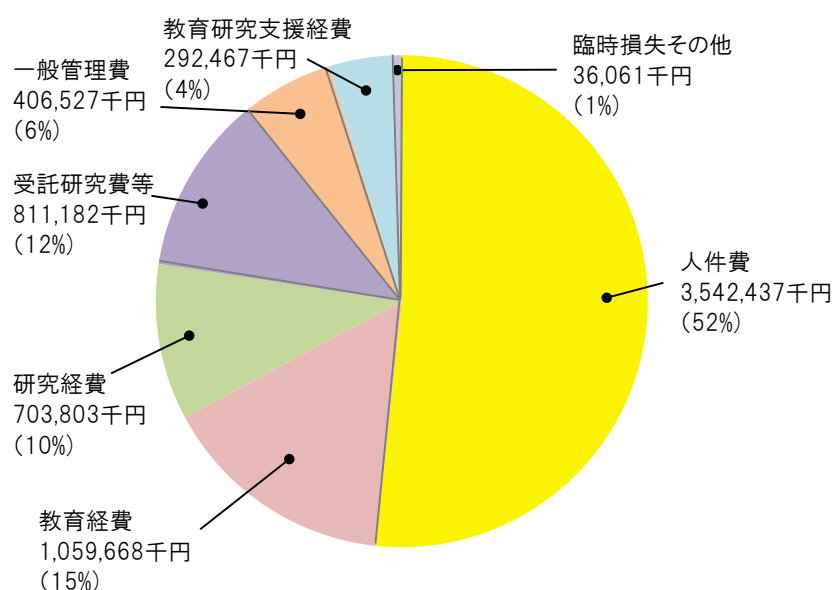
※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賅ったかを示しています。

H30年度費用の内訳

H30年度費用合計：6,852,147千円



[人件費の内訳]

役員	105,868千円
常勤教員	2,036,040千円
非常勤教員(※1)	160,297千円
常勤職員	1,046,665千円
非常勤職員(※2)	193,566千円

(※1)非常勤講師、RA,TAなど

(※2)パートタイム職員、事務補佐員など

(※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,408,214千円

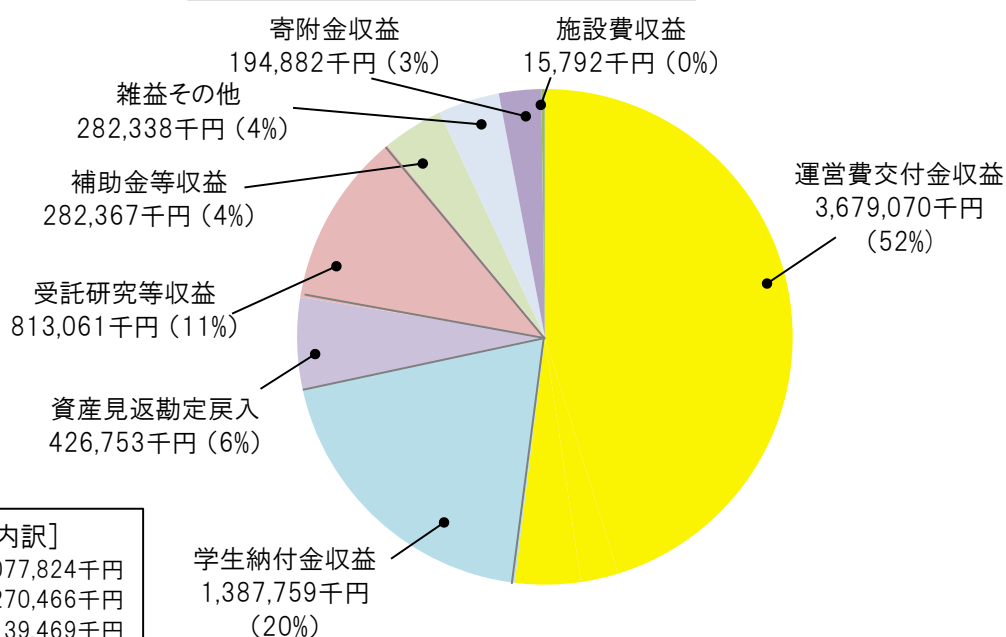
(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
I 経常収益	7,126,444	7,136,894	7,082,043
運営費交付金収益	3,472,292	3,552,169	3,679,070
授業料収益	1,135,059	1,097,824	1,077,824
入学金収益	260,398	277,600	270,466
検定料収益	44,914	42,321	39,469
受託研究収益	704,039	725,161	768,567
受託事業等収益	16,846	24,484	44,493
寄附金収益	182,609	180,006	194,882
施設費収益	5,865	35,270	15,792
補助金等収益	512,118	413,833	282,367
財務収益	-	65	18
雑益	212,830	246,817	282,338
資産見返勘定戻入	579,468	541,338	426,753
II 臨時利益	19	-	539
固定資産売却益	19	-	539
収益合計	7,126,464	7,136,894	7,082,583
当期純利益(収益合計－費用合計)	42,679	62,036	230,435
目的積立金取崩額	-	77,992	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	89,239	17,778	2,799
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	131,919	157,808	233,235

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

H30年度収益の内訳

H30年度収益合計：7,082,583千円



[学生納付金の内訳]

授業料収益	1,077,824千円
入学金収益	270,466千円
検定料収益	39,469千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,936,646	△ 2,006,219	△ 1,761,372
人件費支出	△ 3,804,360	△ 3,728,160	△ 3,628,956
その他の業務支出	△ 349,399	△ 390,862	△ 365,852
運営費交付金収入	3,571,801	3,637,121	3,655,748
授業料収入	1,073,099	1,011,264	990,937
入学金収入	227,545	252,361	247,906
検定料収入	44,914	42,321	39,469
受託研究収入	428,002	368,378	478,510
共同研究収入	241,706	280,404	363,704
受託事業等収入	15,732	35,840	42,798
補助金等収入	538,756	443,537	577,525
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,763	-	-
寄附金収入	150,174	177,357	154,390
その他の業務収入	213,470	238,080	244,822
国庫納付金の支払額	△ 107,108	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,923	361,426	1,039,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 50	△ 200	△ 352
定期預金の払戻しによる収入	1,000	30,260	-
長期性預金の預入による支出	△ 29,000	-	-
有価証券の取得による支出	△ 425,861	△ 100,000	-
有価証券の償還による収入	220,000	40,000	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 614,121	△ 524,812	△ 437,791
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	19	-	-
施設費による収入	89,698	321,311	25,000
契約保証金の返還による支出	△ 15,070	△ 969	-
契約保証金の受入による収入	16,040	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,345	△ 234,411	△ 409,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 107,021	△ 108,446	△ 108,481
PFI債務の返済による支出	-	△ 4,788	△ 6,461
利息の支払額	△ 3,280	△ 11,447	△ 17,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,302	△ 124,682	△ 132,749
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	△ 565,723	2,332	497,289
VI 資金期首残高	1,535,150	969,426	971,759
VII 資金期末残高	969,426	971,759	1,469,049

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

【キャッシュ・フロー計算書】

— 会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。

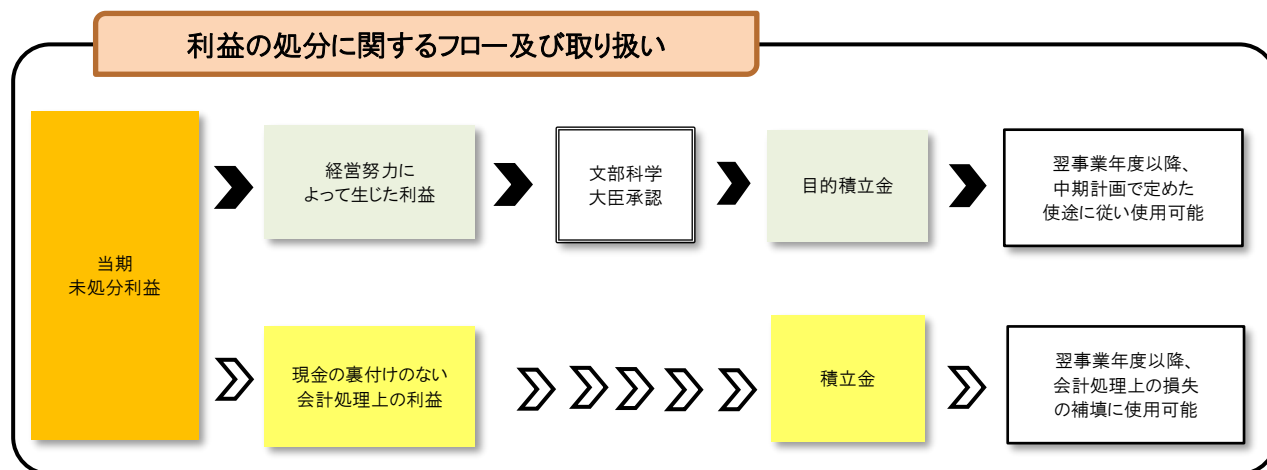
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
I 当期末処分利益			
当期総利益	131,919	157,808	233,235
II 利益処分類			
積立金	-	-	-
教育研究目的積立金	131,919	157,808	233,235

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	7,083,784	7,074,857	6,852,147
業務費	6,582,158	6,625,283	6,409,559
一般管理費	385,127	366,009	406,527
財務費用	3,380	11,447	17,807
雑損	3,814	-	-
臨時損失	109,302	72,118	18,253
(2) (控除)自己収入等	△ 2,655,879	△ 2,671,793	△ 2,742,907
授業料収益	△ 1,135,059	△ 1,097,824	△ 1,077,824
入学料収益	△ 260,398	△ 277,600	△ 270,466
検定料収益	△ 44,914	△ 42,321	△ 39,469
受託研究収益	△ 330,706	△ 324,548	△ 347,047
共同研究収益	△ 302,686	△ 270,415	△ 329,324
政府受託研究等収益	△ 70,646	△ 130,197	△ 92,195
受託事業等収益	△ 16,846	△ 24,484	△ 44,493
寄附金収益	△ 182,609	△ 180,006	△ 194,882
資産見返勘定戻入	△ 191,032	△ 170,231	△ 160,553
財務収益	-	△ 65	△ 18
雑益	△ 120,958	△ 154,097	△ 186,092
臨時利益	△ 19	-	△ 539
業務費用合計	4,427,904	4,403,064	4,109,240
II 損益外減価償却相当額	662,259	659,893	614,242
損益外減価償却相当額	654,468	655,604	614,075
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	159	162	166
損益外除売却差額相当額	7,632	4,126	-
III 引当外賞与増加見積額	2,849	313	3,793
IV 引当外退職給付増加見積額	78,476	△ 70,783	△ 17,559
V 機会費用	10,396	7,468	1,535
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,535	1,535
政府出資等の機会費用	8,861	5,932	-
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	5,181,887	4,999,955	4,711,251

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

決算報告書(決算額)

(単位: 千円)

区分	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
収 入			
運営費交付金	3,571,801	3,664,330	3,723,213
施設整備費補助金	64,698	296,311	-
補助金等収入	558,568	435,820	573,659
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	25,000	25,000	25,000
自己収入	1,557,696	1,539,843	1,554,815
授業料、入学金及び 検定料収入	1,344,830	1,305,692	1,279,417
雑収入	212,866	234,151	275,398
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	957,216	1,026,433	1,146,693
目的積立金取崩	0	131,920	203,768
前中期目標期間繰越 積立金取崩	201,316	90,148	48,001
計	6,936,295	7,209,805	7,275,149
支 出			
業務費			
教育研究経費	4,976,896	5,085,786	5,038,924
施設整備費	89,699	321,311	25,000
補助金等	558,568	435,820	573,658
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	887,319	885,217	997,125
計	6,512,482	6,728,134	6,634,707
収入－支出	423,813	481,671	640,442

※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

本学を支える資金

運営費交付金

国立大学の運営において最も基盤となる資金が運営費交付金です。運営費交付金は、国立大学法人が教育・研究等の業務運営を行なう上で必要な財源の一部を補填するために国が毎事業年度交付するものです。第3期中期目標・計画期間では、基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金（主に退職手当分として措置）により構成されています。

基幹運営費交付金交付額

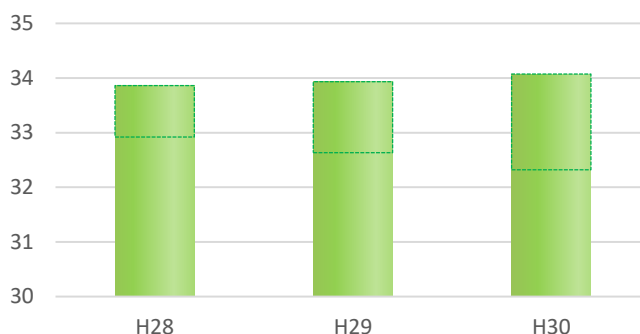
(単位：千円)

	交付額
平成28年度	3,386,150
平成29年度	3,393,254
平成30年度	3,407,261

…運営費交付金のうち、教育研究組織整備分や機能強化促進分等、基礎的運営経費以外の合計額

基幹運営費交付金の年度別推移

(億円)



(参考)第3期中期目標・計画期間以前の運営費交付金

一般運営費交付金交付額

(単位：千円)

年度	交付額	対16年度
平成16年度	3,540,153	—
平成17年度	3,472,871	△ 67,282
平成18年度	3,455,298	△ 84,855
平成19年度	3,411,212	△ 128,941
平成20年度	3,370,527	△ 169,626
平成21年度	3,335,510	△ 204,643
平成22年度	3,289,561	△ 250,592
平成23年度	3,263,865	△ 276,288
平成24年度	3,097,787	△ 442,366
平成25年度	3,086,184	△ 453,969
平成26年度	3,234,310	△ 305,843
平成27年度	3,165,744	△ 374,409

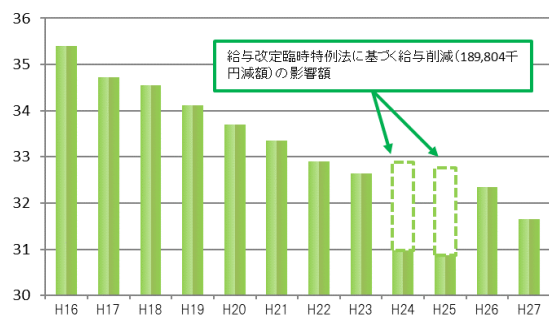
特別運営費交付金交付額

(単位：千円)

年度	交付額
平成16年度	—
平成17年度	77,656
平成18年度	243,433
平成19年度	387,806
平成20年度	171,682
平成21年度	219,169
平成22年度	279,632
平成23年度	359,053
平成24年度	399,712
平成25年度	301,227
平成26年度	269,775
平成27年度	246,046

一般運営費交付金の年度別推移

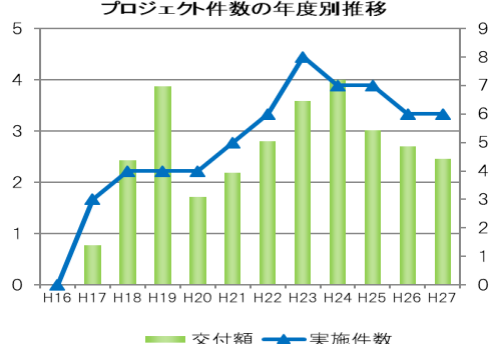
(億円)



特別運営費交付金及びプロジェクト件数の年度別推移

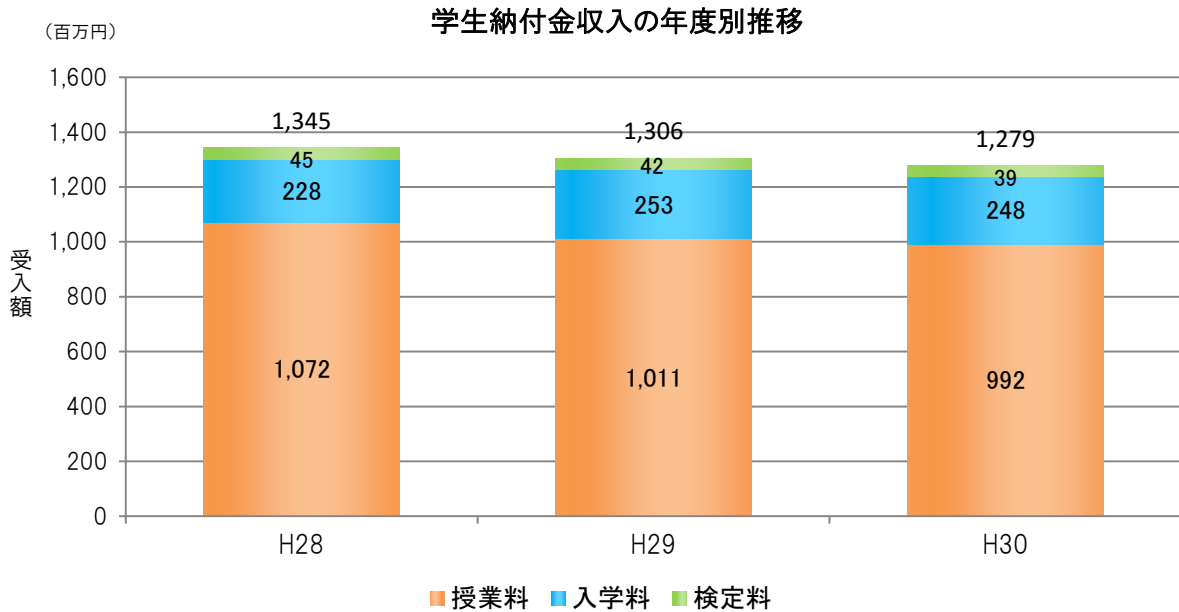
(億円)

(件)



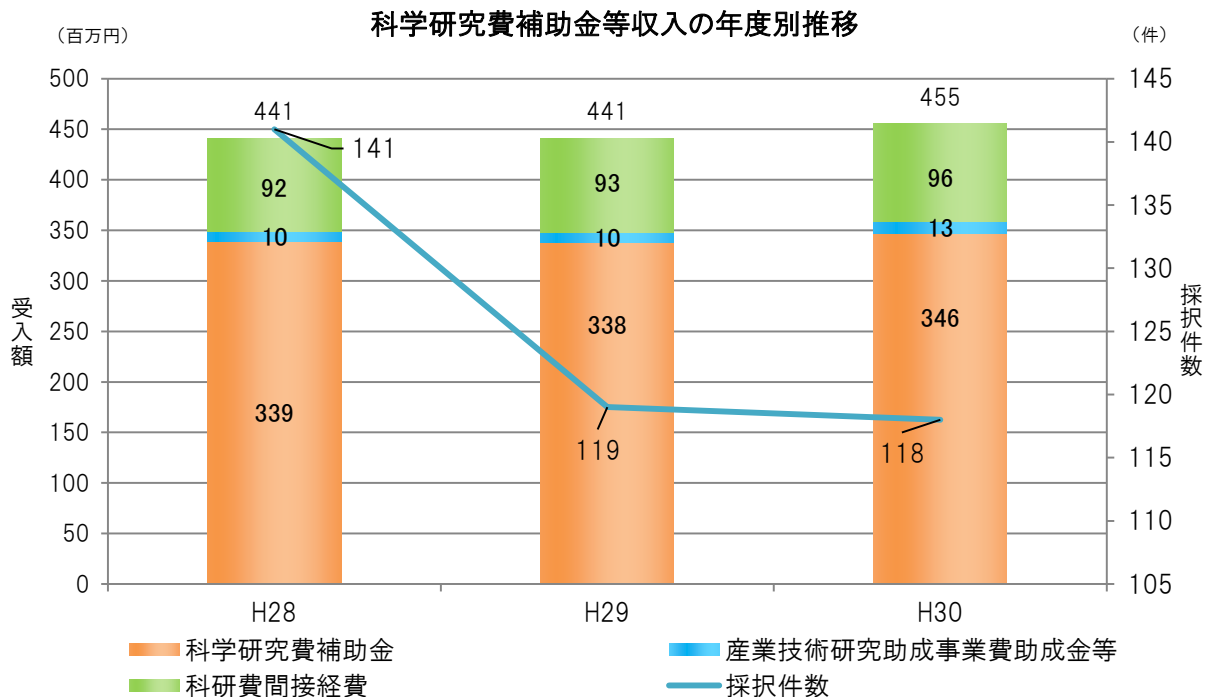
学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。これらの学生納付金は、有意義な学生生活を送れるように、様々な取組や教育研究環境の整備に充てています。



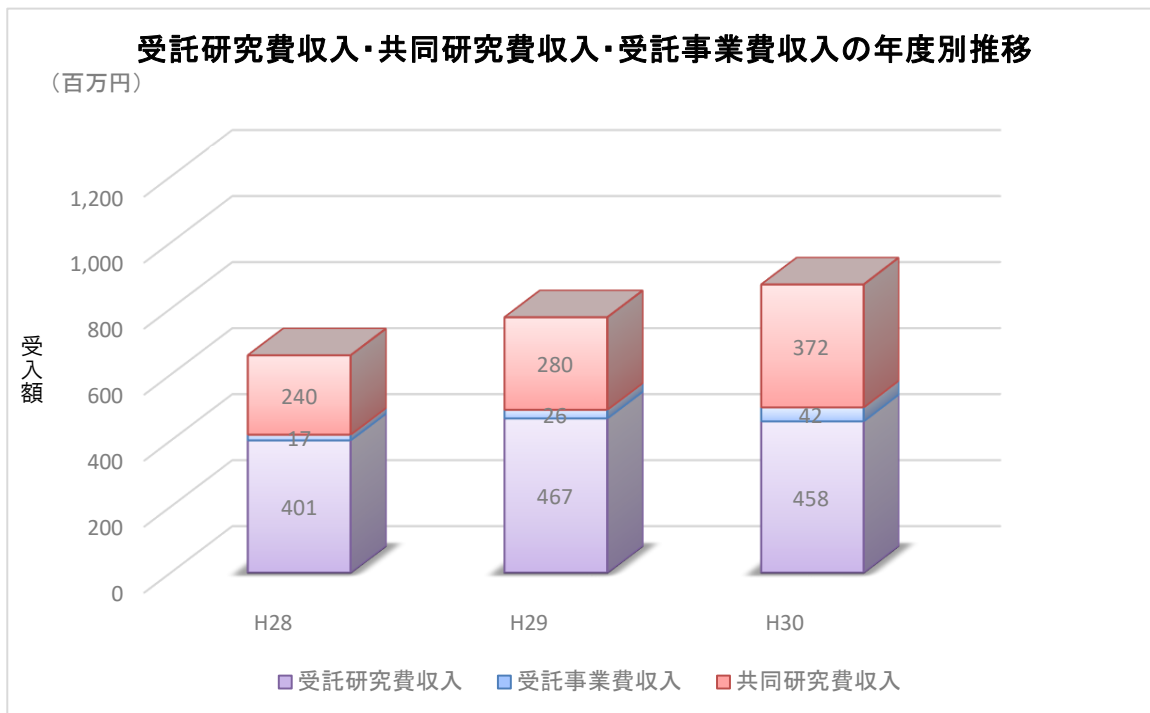
科学研究費補助金等収入

科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループが研究計画を交付機関に提出し、厳正な審査を経て研究費を獲得するものです。公募により研究課題を募り、評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する「競争的資金」の中心となる制度です。



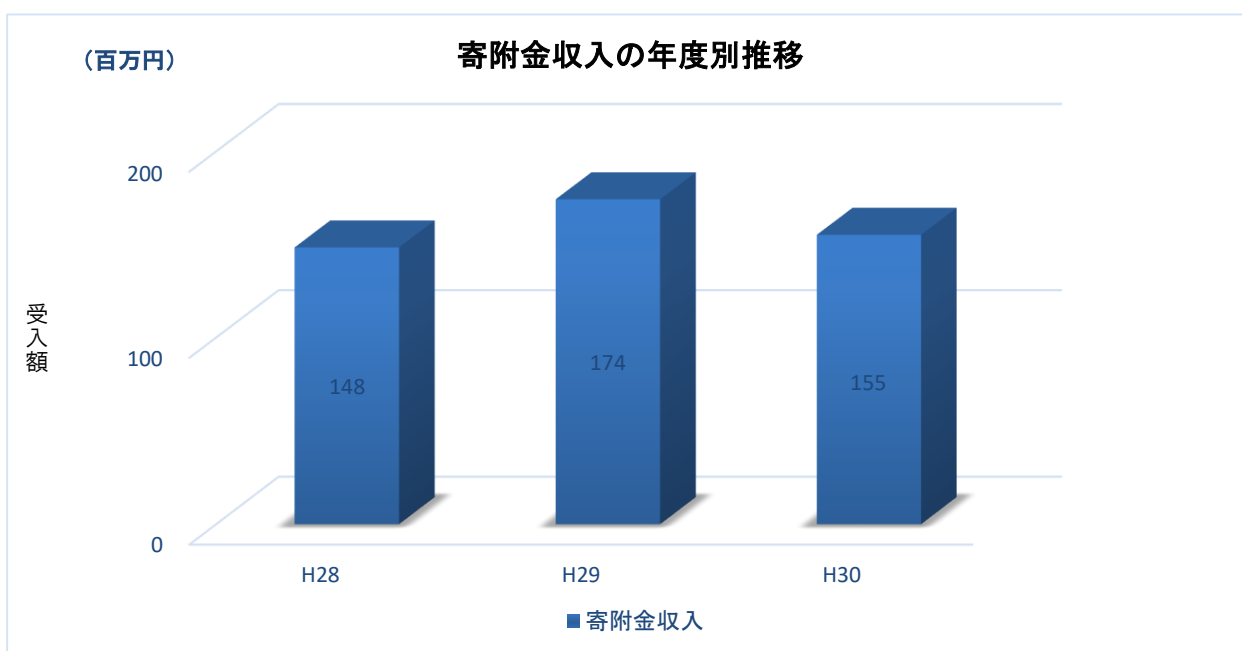
受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて、研究・事業を実施するために受け入れる資金です。研究・事業に要する経費は、原則として委託者が負担します。また、共同研究費は、企業等と共同で研究を実施するために受け入れる資金です。第3期中期目標・計画期間上半期には受託研究費等収入が増加しました。



寄附金収入

企業や個人から大学に対して教育研究の充実や学生の奨学支援等のために寄附していただいた資金です。これらの寄附金を活用した成果は、技術革新の促進や人材育成などの形で社会へ還元されています。



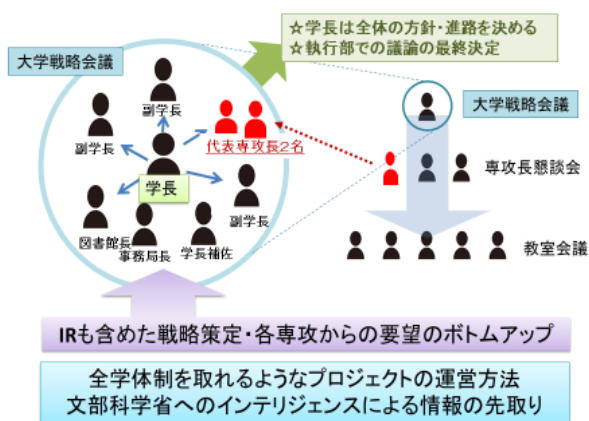
本学の運営体制

運営方針

本学では、オープンな体制と情報の共有、IR推進による戦略的大学の経営、委員会の統合・実質化による教育研究時間の確保、事務業務の効率化といった運営方針を立てています。これらの運営方針のもと、全学で一体となり健全な大学運営を行っています。

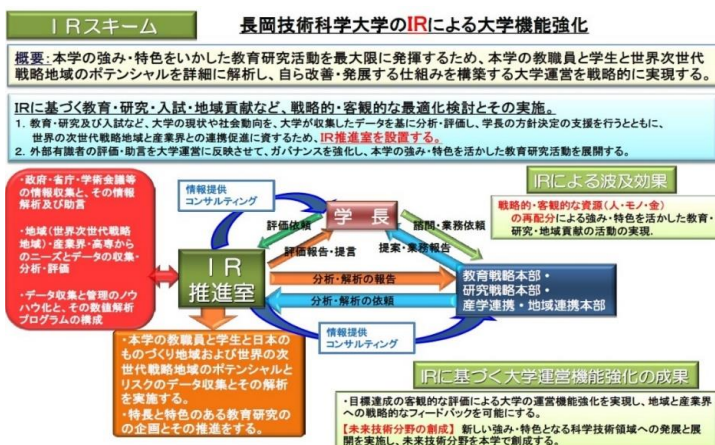
(1) オープンな体制と情報の共有

情報共有の徹底と各専攻との相互的な情報伝達



(2) IR推進による戦略的大学の経営

2016年度から毎年ファクトブックを発行



(3) 委員会の統合・実質化による教育研究時間の確保

学内委員会の統廃合・構成員の見直し

例1) 統合戦略室（将来戦略チーム、産学連携戦略チーム、情報化戦略チーム、国際戦略チーム、教育戦略チーム、広報戦略チーム）

⇒廃止して、他の既存の委員会に統合

例2) 国際連携教育会議（10部会）

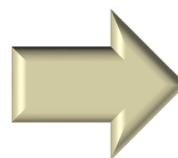
⇒廃止して、国際交流委員会に統合

◇145の委員会を101の委員会に減らした

◇全ての専攻から委員を出さなくても良い

◇委員長の裁量で必要のない会議はしない（メール審議等で）

◇代理を出さなくても良い場合もあり

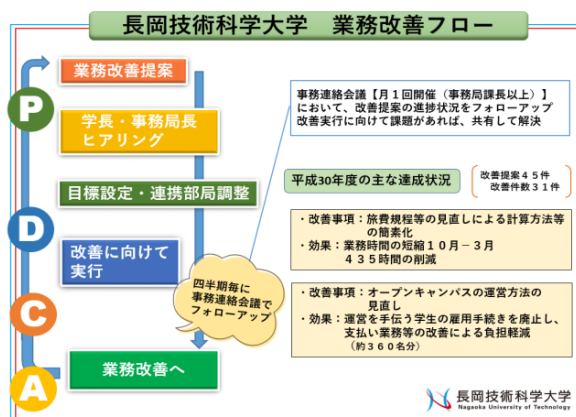


▶ 教員の教育研究時間を確保

▶ 事務作業の無駄を無くす

(4) 事務業務の効率化

各課が業務改善案を作成し、改善目標を設定して業務改善を行っています。四半期ごとに改善状況を事務連絡会議にて報告、フォローアップすることにより、旅費規程等の見直しによる業務の軽減（業務時間の短縮10-3月 435時間の削減）や、オープンキャンパスの運用方法の見直しによる業務負担の軽減、入試問題にかかる著作権処理の完全外部委託化等、改善提案45件中、31件の改善が達成されています。

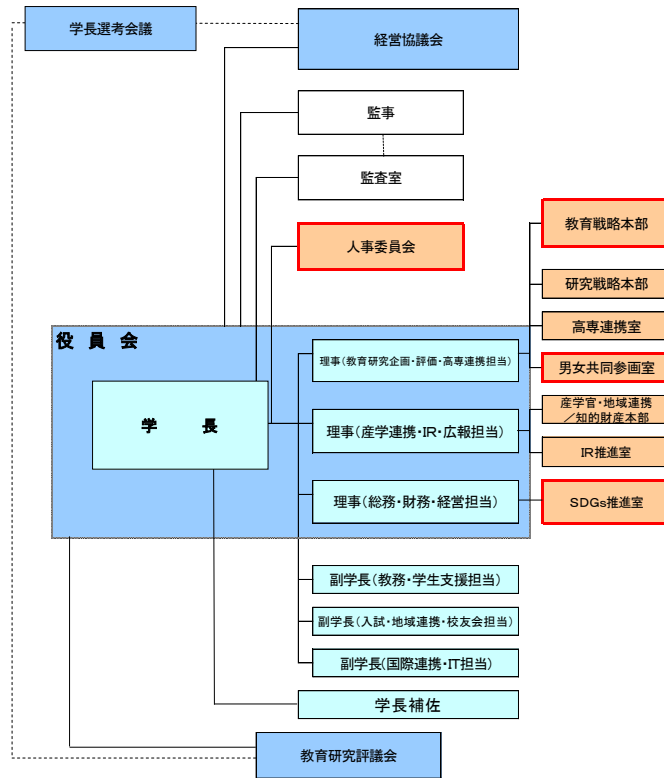


大学運営組織

社会を取巻く環境の変化に対応するため、学長の意思決定をサポートする体制を強化しました。

- ①人事委員会・・・広く意見を求めるため、外部有識者を構成員に含めた組織を設置（平成28年度～）
- ②教育戦略本部・・・教育プログラム・教育方法の改革等を目的に設置（平成29年度～）
- ③男女共同参画室・・・男女共同参画を推進することにより、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できる環境を整備し、教育研究活動の活性化に資することを目的に設置（平成30年度～）
- ④SDGs推進室・・・持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた活動について、学内外の組織等と緊密に連携を図り、総合的かつ効果的に推進することを目的に設置（平成30年度～）

国立大学法人長岡技術科学大学運営組織図

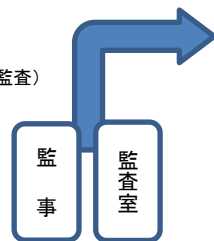


内部統制システム

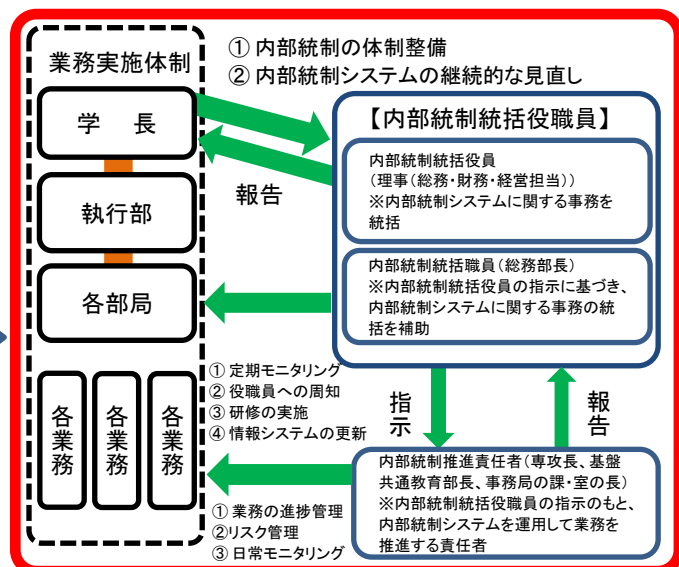
中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、本学のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の体制（内部統制システム）を整備し、運用しています。

内部統制システムが有効に機能していることの評価（定期モニタリング、日常モニタリング、独立評価）を行い、継続的な見直しを図っています。

独立的评价
(監事及び監査室による監査)



本学の内部統制システムについて



研究費の不正使用防止の取組

(1) コンプライアンスの徹底

本学では、研究費の使用に関し、本学の教職員が各々の責任と自覚をもって誠実に実行する義務について、下記のとおり「研究費の使用に関する行動規範」を定めています。また、不正発生の要因等の根絶と防止対策について、「研究費不正使用防止計画※」を定めています。

国立大学法人長岡技術科学大学における研究費の使用に関する行動規範

国立大学法人長岡技術科学大学（以下「本学」という。）は、学術研究の信頼性と公正性を確保しつつ、更なる大学の学術研究体制の国民からの信頼を担保するため、研究費の使用に関する行動規範を次のとおり定める。本学の研究活動に携わる教員及び研究活動を支援する事務職員などすべての者（以下「教職員等」という。）は、各々の責任と自覚をもってこれを誠実に実行しなければならない。

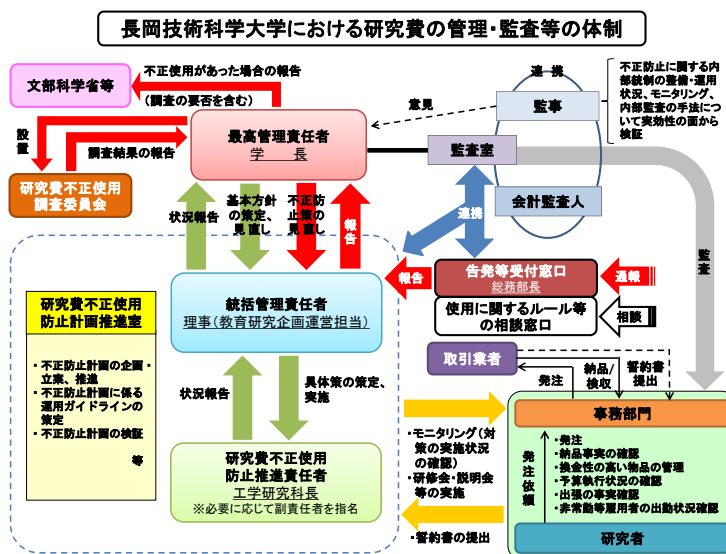
1. 教職員等は、研究費は大学が管理すべき公的資金であることを認識し、公正かつ効率的に使用しなければならない。
2. 教職員等は、研究費の使用に当たり、関係する法令・通知及び本学が定める規程等の使用ルールを遵守しなければならない。
3. 教職員等は、研究計画に基づき、研究費の計画的かつ適正な使用に努めなければならない。特に事務職員については、研究活動の特性を理解し、効率的かつ適正な事務処理を行わなければならない。
4. 教職員等は、相互の理解と緊密な連携を図り、協力して研究費の不正使用を未然に防止するよう努めなければならない。
5. 教職員等は、研究費の使用に当たり取引業者との関係において国民の疑惑や不信を招くことのないよう公正に行動しなければならない。
6. 教職員等は、研究費の取扱いに関する研修等に積極的に参加し、関係法令等の知識習得、事務処理手続き及び使用ルールの理解に努めなければならない。

※「研究費不正使用防止計画」掲載WEBページ

→ https://www.nagaokaut.ac.jp/kenkyu/kenkyu_suishin/husei.files/boushi_keikaku.pdf

(2) 研究費の管理責任体制（不正使用防止体制）

本学では、研究費不正使用発生を防止する体制について、「研究費不正使用防止規則※」を定め、管理責任を明確にしています。本学における研究費の管理責任体制組織は、下図のとおりです。



- ①不正防止に関する基本方針の策定、周知
- ②不正防止計画の企画・立案、推進
- ③不正防止計画に係る運用ガイドラインの策定
- ④具体的な不正防止対策等を実施するために必要な措置
- ⑤研修会・説明会等の実施
- ⑥モニタリング（対策の実施状況の確認）

※「研究費不正使用防止規則」掲載WEBページ

→ https://www.nagaokaut.ac.jp/kenkyu/kenkyu_suishin/husei.files/kenkyuhi_husei_kisoku.pdf



長岡技術科学大学

Nagaoka University of Technology